

第20回豊川市行政経営改革審議会 会議録要旨

日時：平成27年11月16日（月） 午前9時～午前10時31分

場所：豊川市役所 議会協議会室

出席者：

愛知大学教授 阿部 聖委員

豊橋創造大学准教授 花岡 幹明委員

豊川商工会議所専務理事 松下 紀人委員

穂の国青年会議所監事 白井 正和委員

東海税理士会豊橋支部 佐竹 宏仁委員

連合愛知三河東地域協議会事務局長 瀬野 弘志委員

豊川信用金庫執行役員経営支援部長 平松 俊浩委員

ひまわり農業協同組合理事 早川 久代委員

豊川市市民協働推進委員会委員 牧 昌夫委員

豊川市文化のまちづくり委員会委員 石黒 貴也委員

豊川市社会教育審議会委員 伊奈 克美委員

公募 麻生 佳子委員

公募 中村 信彦委員

欠席者：

なし

事務局：

企画部次長、企画政策課長始め企画政策課員3名

◎行政経営改革ビジョン（案）について（資料1）

（事務局 説明）

- ・現行の行政経営改革ビジョンの計画期間が、第5次総合計画の計画期間に合わせて平成27年度までとなっているため、改訂版を策定するもの。
- ・職員で構成する行政経営改革推進本部作業部会を開催し、第15回と第16回の審議会の結果を踏まえて議論した結果、基本的には現行を踏襲するものとして、内容の時点修正を行った。
- ・変更した箇所と本市を取り巻く状況について説明。
- ・今後は、本日の審議結果を踏まえて修正を行い、平成28年3月の公表を考えている。

説明は以上です。

(各委員 質疑応答、意見等)

- ・ 8 ページ、9 ページに将来像と書いた上にぼかしで色が入っていますが、色が重なり文字が見えにくいと思います。それと、7 ページの輪の順番が変わってくると思うのですが、オレンジと赤を離すことができるのでしょうか。

⇒ (事務局) 全ての方がご覧になるので、色使いについては作るときに調整させていただきます。

⇒ (会長) 枠に色がついていますし、ぼかしをいれるとかなり見にくいと思いますので、この件は少しご検討いただけると良いかと思います。

- ・ 1 ページ冒頭に豊川市にとって最大の課題は合併だと出ています。それにともない 4、5 ページの人口の減少傾向については平成 17 年度から数値が出ています。しかし、職員については合併後の数字しか出ていませんが、この意図は何ですか。

⇒ (事務局) 確かに前回のものは合併の時からのものも入れていました。これは平成 17 年度に一宮町との合併があり、その時からどう変わったかということをお示ししていたためです。今回は、合併というより現状把握ということで平成 22 年度からにしています。職員数について言えば、平成 17 年度から現状 300 人ほど減っている状況となります。

⇒ 4 ページの人口数値は旧宝飯郡も入っているということですか。平成 22 年は合併後の数値となりますが、その前の数字は旧宝飯郡も入った数字ですか。

⇒ (事務局) そうです。

⇒細かいことですが、平成 20 年から人口減少傾向にあります。それに連動してこの数値を出すべきではないかと個人的に思うのですが。現状だけということではなく、あくまでも収入の確保やコストの削減を意図するのであれば、それまでの数値があった方がいいと思います。単に「職員が減ってきています」「いいですね」ということで終わってしまいますので、ここは考えていただきたいと思います。

- ・ 正規の職員は減っていますが、パートはどうなっていますか。

⇒平成 17 年度で 1,441 人いた正規職員が、平成 27 年では 1,122 人です。

いわゆるパート、嘱託、業務委託の数は増えており、臨時を含めた職員数は増えていますが、相対的な人件費は減っています。半日で働いている場合や、1 か月から 2 か月といった短期的に雇用されている方もあるので、正規職員一人につき臨時職員何人という対比は単純にできません。雇用した人数は単純に出てくるのですが、一人ひとりの人員換算は難しいところがあり、なかなか数値として出しにくいです。ただ、パートを含めた人数としては、雇用の人数は増加し、正規職員の数は減っています。

⇒職員数だけ出しているのも実態はわからないのですね。

⇒ (事務局) 職員数だけ見てもわからないです。例えば、学校給食の委託では

人件費はありませんが委託料がかかっており、予算では見えなくなります。また、パート職員の人件費は物件費になるので、わかりにくくなっている部分があります。人件費が減ったからといって職員数が大幅に減っているというわけではないです。

⇒この数値だけでは充分といいがたいので、若干加えていただいた方がいいかもしれませんね。

⇒（事務局）考え方として、職員の適正な配置というようなことをここに載せる時、補足資料に臨時職員等で対応しているということを文章で説明させていただくよう一度検討したいと思います。

- ・補足資料3ですが、ここの説明でいわゆる超高齢社会とありますが、平成52年を過ぎるとお年寄りが減ってくるので、そこで元に戻るという解釈でいいですか。

⇒（事務局）解釈ではそうなります。市がどのような施策をとるかによって、そこが短縮することがあると思いますが、これは豊川市のシミュレーションです。

⇒全国的に大差はないですか。

⇒（事務局）同じような形で少子化が進んでいます。豊川市のシミュレーションはこうなっていますが、平成52年が早いか遅いは、それぞれの市町村の人口ピラミッドも違うとはいえ、大方同じような流れで少子高齢化になってくるかと思います。

- ・最後のところに、厳しい財政の状況があります。市として市民のサービスを考えた場合、全てを網羅することは難しいと思いますが、例えば色々な施設は本当にこれだけいるのかといったシミュレーションを変えていかないと、厳しい財政運営がどこかで何とかなるかといってもならないことになります。全体的にこれだけ要るし、あった方が住民サービスも良いけれど、お金に換算したらやはり見直すべきだというような整合性をとった、中身が見える形にした方がより納得がいくかと思います。

⇒（事務局）公共施設の部分ですが、市では適正配置の計画や削減目標、総合管理といった色々な計画を作っている状況で、この状況からすると間に合わない可能性があります。その中で大きな方針としてこのようなものが必要になると文章で書かせていただいているのが現状です。できれば補足のところで、委員がおっしゃる部分を入れていこうかと思っていたのですが、時点の絡みが若干あり、入れてないのが現状です。それが分かるような表現を心掛けたつもりですが、その辺をもう一度検討させていただく中で、方針的なものはビジョンで、細かなものについてはアクションプランで重点的にやっていくというところに対応していければと思っています。

- ・資料の7ページです。厳しい財政状況はわかりますが、県内37市中、名古屋市を除き高い方から27番目というのは、これが低いのか、上の方だとどうなのかが分かりません。こういう図表を並べるのは、市民に協力を求めることの補足説明だと

思います。27位ということは良くないということですか。青色の表示では肯定しているように見えます。全体を通して厳しい状況ということは、市民に協力を求めたいということだと思うので、そういうような気持ちで表現をお願いしたいと思います。先程、お話をさせてもらいましたが、市長が厳しい財政状況の中、どのようなことをやったのか現状を見ているとわかりません。ただ、財政が厳しくなりました、借入金を減らしましただけでなく、どんなことで借入金を減らしてこられたのか。これは市民の協力だと思いますが、この辺りで何かあると嬉しいと思いました。

⇒(事務局) この資料が補足資料となりますので、対応としては補足資料に若干言葉を入れる予定です。スペース的なものもありますが、そういうようなことを検討させていただきたいと思います。

- ・資料の5ページ、厳しい財政状況の市民税のところ。個人の市民税と法人の市民税を一体化していますが、一体化した理由は何ですか。なぜ別々にしなかったか疑問があります。それから、平成22年度の税収に一番落ち込みがあったのに、なぜ23年と比較しているのですか。

⇒(事務局) 他のところで平成23年が5年前ということで比較しておりました。確かに一番低いところからやるのも一つの方法ですので、ここは見直したいと思います。ただ、市の歳入として固定資産税等はその時々で入ってくるものですが、景気にかなり影響されるものが法人税と個人市民税になります。金額的には個人市民税が大きく、法人市民税を合わせてトータルの市民税で影響が大きいものをみております。個々でやるという方法もあるのですが、数字で表し、棒グラフでは色分けさせてもらい、総トータルをみております。

⇒市民税のところに米印で人口減少社会の影響注視と書いてあります。個人住民税ならわかりますが、法人住民税についての直接的な人口減少等との関連性はどうなるのですか。

⇒(事務局) 当然ながら、人口減少は購買力等に影響を及ぼすと聞いております。例えば、買う方が少なくなればその分だけ企業の力も落ちるとか、人口が減少することにより労働力が減ってくるということもあります。一応、企業も関係してきますので法人住民税も含め、人口減少社会によるということで両方含めて記載させてもらいました。

⇒景気に一番左右されるのは法人の方ですね。例えば、平成19年と比較しても20億円落ちています。個人ですと17億円しか落ちてないわけです。こういった点から言っても別書きの方がむしろ適切な気がします。一緒にしてしまうと急激に落ち込みしているという観点がでてこないと思うのですが。

⇒(事務局) 二段書きにして数字をいれたことにより、増減が分かるようにしています。こちらの資料は、補足という形でつけていきます

- ・補足資料の17ページ、行政改革の取組の中で、東三河広域連合での事務事業の共同化とありますが、例えばどんな取組がありますか。

⇒（事務局）広域連合でやっている事務は、これからやっていくものも含め6事業あります。1つ目は社会福祉法人の監査事務、2つ目は障害支援費の審査事務の関係、3つ目は消費生活相談に関する事務、4つ目は滞納整備の事務、5つ目は航空写真を撮って地形図等を作る事務、最後は介護保険者統合という事務です。広域連合としては、メリットがあり住民等のサービス低下にならず効率的に広域でやった方がいいものについてはこれからも増やしていきたいと考えています。しかし、何を増やすかは現段階では白紙です。

- ・先程の職員の件です。正規職員削減とパート職員増員、また外部への業務委託等を行うことによる住民サービスの低下といったような問題があったら教えてください。

⇒（事務局）特に公共施設については指定管理ということで外部委託をしています。ただ、3年、5年で見直しをかけており、今回は文化会館といった文化施設や児童館の運営については指定管理から直営に変えています。国が進めるアウトソーシングという中で、直営でなく外部委託のメリットがあるとか、民間のノウハウを借りて住民サービスが低下しないようにするという大命題に基づいてやっていますが、やはりそぐわないものもあります。それについては直営に戻すことにしています。

⇒たとえば委託を行うことによって住民サービス低下につながったかということですか。

⇒（事務局）利用者が使いにくくなったとか、委託費が高くなったため全体としての予算が高くなったなどです。

- ・厳しい財源の中で法人税がかなり減っており、色々な事務費用の削減が必要だと思います。資料の17ページに「行財政資源を最大限に活用し」とありますが、歳入を増やす方法として今、何かしていますか。

⇒（事務局）法人税や個人市民税を補うことはなかなか難しいですが、企業誘致は進めています。市が事務的にやっているのは小さなもので、例えば、空いている土地を貸して使用料として収入を得るとか、太陽光発電や自販機を置くなどして地区の皆さんに収入が入ってくるなどです。また、ネーミングライツを使った広告収入も取組んでいます。ただ、なかなか財源の大きな穴埋めということにはなっていません。地道な取組をしている状況です。

- ・今、外国人旅行者が多い中、色々な市町村で難しいところもあるかと思いますが、豊川市として観光事業で収入を増やすことは考えられないでしょうか。

⇒（事務局）これを行政経営改革の中に入れるのかは別として、総合戦略に入れ込むのも一つの方法になります。様々な計画がありますので、そちらでも検討

させていただきたいと思っています。

- ・資料の7ページですが、全体を100%にして表記しています。横軸を金額、実数にして示すのと、どちらが分かりやすいのかと思います。

⇒（事務局）前回のビジョンでは8ページの表を使っています。特に自主財源の比率というのは、5ページに示したのみで、補足資料の中では、あくまでも歳入の額だけでの表示をしています。スペースの関係もあり、金額の方だけ載せています。率だとなかなかわかりにくいところもあるかと思います。金額の方で増減していますというところを市民に見ていただくことで、表はこちらを選択しました。

⇒自主財源比率は、比率に重きを置くのか、自主財源自体が少なくなっていることに重きを置くのか、どちらですか。

⇒（事務局）例えば、全体の事業費が同じであったとしても、国の補助金などがその年だけ増えて事業ができたとすると、その分だけ自主財源が必要になります。そうすると、全体で考えた場合、依存財源が増えて自主財源は減ることになります。そういうような動きが実際はあります。はっきりと税が増えた、減った、依存財源が増えた、減ったというのではなく、市の財源上の仕組みが一概に言えないところがあります。ただ、市としては、一般財源を過剰に使うことなく行財政運営を進めていくものですから、その辺の仕組みを見ていただくと依存財源と自主財源の比率は、不確定要素が多過ぎるということになります。ですから、直接的に伝わる市民税の推移を載せています。他市との比較をするのはそういう率でやるのが一番わかりやすく、財政状況の判断指標として自主財源比率をここで表現させていただいているということです。

- ・市民税の推移があります。個人市民税が平成23年から回復しています。この要因は何ですか。法人税は平成24年に回復し、25年で減って、26年に上がっています。

⇒（事務局）今回、この資料を作る中では細かな分析をしていますが、法人税は先程言ったリーマンショックで減ってきています。リーマンショック後、2、3年でアベノミクスの効果などで徐々に回復してきたのかと思います。まず、中央に影響がきて、その後地方に波及してくるドーナツ型で徐々に広がってきたのかと思います。

- ・17ページの東三河広域連合の共同処理ですが、私はこういう時、すぐに介護保険のことを言いますが、審査会を豊橋でやったとしても、豊川市が豊川市民のためにしっかり発言するような状況にしないと、東三河広域連合といっても豊橋主導になってしまいます。豊川市の行政経営改革にその文言を入れてほしいです。ここにその文言を入れるのは難しいかもしれませんが、努力の中で豊川市が

主体的にやらないといけないものは、できれば広域連合でも豊川市がイニシアティブをとってやってほしいと思っています。

⇒（事務局）その件については、アクションプランの中で広域連合についての検討事項を入れていかなければならないと考えています。その中で市の立場とこのをしっかりと理解した上で、広域連合に対し中心的な役割を果たしていくような取組を市長も表明していますので、それを入れていきたいと思っています。

- ・ビジョン（案）の４ページです。本市を取り巻く現状と課題で、内容が細かく盛りだくさんなのですが、現状を表すものと課題を分けられないかと思うのです。タイトルのところでも状況とか現状という言葉、職員の適正な配置という目的と課題のような感じですし、何かもう少しわかりやすいというか、段階、レベル分けできる見出しになればいいかなと思いました。

- ・この行政経営改革ビジョンで、今回のものをすぐ変えられたらどうですかという訳ではないのですが、例えば８ページ。これは一番の目玉と考えていますが、極端な言い方をすると、これはどこの市にもはまるものかと思います。豊川市という文言がなければ、どこの市でも同じではないかと思いました。そうすると、豊川市として何に何年の間、力を入れていくのかというのがあるといいのかと思います。特に厳しい財政状況を受けてということで、将来像３が重要だと思うのですが、これを見ると歳出の最適化とか歳入の確保の評価ということでここに書いてあることに異を唱える人はいないと思います。財政健全化は重要だよね、と。ただ、その中でも豊川市として優先順位があると思います。その中で法人市民税が非常に減っているのがデータで分かっているのですから、そこについて１個でも２個でも改善改革ができるものがあると、現状と問題点、それから豊川市が進もうとしている方向性がしっくりくると思うので、いずれ変更の時がありましたら、その観点でみていただければと思います。

⇒（事務局）まずは行政経営改革ビジョンということで方向性だけを示させていただいて、毎年評価していただいていますアクションプランの重点取組や重点課題といった個別事業のところ豊川市が何を重点的にやっていくかを示させていただきます。アクションプランは毎年見直しを掛け、ビジョンとは別にやっていますので、そちらのほうでも見直しをさせていただきたいと思っています。

- ・現状と課題の方で、県内３７市中何位と順位が出ています。例えば経常収支比率で言うと平成２６年度８７．８で、低い方から２２位。一番低いところと言うと……。

⇒（事務局）低いところだと６０％というところがあります。やはり税収が多いところはかなり率が低くなり、差が激しくなります。

⇒市の規模にもよると思いますが、一番高いところと低いところを数字で出してもらえると状況が分かりやすいと思います。

⇒（事務局）経常収支比率は、平成２６年度決算で豊田市が６７％、豊川市が９１％です。平均が８８．９％です。一番高いところが犬山市で１００．７％です。通常一般財源であつても臨時的にお金を入れ込めば、それは一般財源として臨時の財源が多くなるということで、経常的な収支とはならず１００％を超えることがございます。

・（会長）以上で、委員の方々からのご意見をお聞きするのは終了とします。

以 上